

○「甲府市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(家計急変世帯分) こうふ臨時特別給付金(家計急変世帯分)」申請書(請求書)と一緒にご提出ください。

① 下記にチェック(☑)してください。

私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

② 申請書の「2. 世帯の状況」に記入した全員について記入してください。

	(フリガナ) 氏名	左欄の者が 扶養する者 の数 ①	令和4年 度住民 税課税 状況 ②	障害者控除等の 適用 ③	収入の減少の あった年月 ④	任意の1か月の収入⑤			年間収入 見込額 D×12 ⑥
						給与収入 【A】	事業収入 又は 不動産収入 【B】	年金収入 【C】	
1		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円
	円					円	円		
2		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円
	円					円	円		
3		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円
	円					円	円		
4		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円
	円					円	円		
5		人	<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告	<input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	令和4年 月	収入合計額 A+B+C=【D】 円			円
	円					円	円		

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶養している親族の数を記入してください。(扶養控除等申告書で届け出ている人数)
- ② 「令和4年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。
- ③ 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。
- ④ 「収入の減少のあった年月」欄には、住民税均等割課税相当以下の収入であった、令和4年1月以降の任意の年月を記入してください。
- ⑤ 「任意の1か月の収入」欄には、④に記入の年月の収入を記入してください。

給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑥の金額が次の早見表を下回る場合に、対象となります。

(早見表)

申請時点の世帯の人数	非課税相当収入限度額	均等割のみ課税相当収入限度額
扶養人数0人の場合：単身又は扶養親族がない	965,000円	1,000,000円
扶養人数1人の場合：単身又は扶養親族(計1名)を扶養している	1,469,000円	1,703,999円
扶養人数2人の場合：単身又は扶養親族(計2名)を扶養している	1,877,000円	2,215,999円
扶養人数3人の場合：単身又は扶養親族(計3名)を扶養している	2,327,000円	2,715,999円
扶養人数4人の場合：単身又は扶養親族(計4名)を扶養している	2,777,000円	3,215,999円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	2,043,999円(※)	

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 世帯の状況」に記入した全員について記入してください。

	(フリガナ)	【収入】 年間収入見込額 ⑥	【控除】			【所得見込】 年間所得見込額 ⑩
	氏名		給与所得控除額 ⑦	事業収入等の経費 ⑧	公的年金等控除 ⑨	
1		円	円	円	円	円
2		円	円	円	円	円
3		円	円	円	円	円
4		円	円	円	円	円
5		円	円	円	円	円

(記入上の注意)

⑥「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記してください。

⑦「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ・ Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%－10万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%＋8万円
- ・ Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%＋44万円

⑧「事業収入等の経費」

- ・ 事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ・ 帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑨「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 60万円超130万円未満 → 60万円
 - : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円
- (65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
- : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 - : 110万円超330万円未満 → 110万円
 - : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25＋27万5千円
 - : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15＋68万5千円

⑩「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

$$\text{⑩年間所得見込額} = \text{⑥年間収入見込額} - (\text{⑦給与所得控除額} + \text{⑧事業収入等の経費} + \text{⑨公的年金等控除})$$

⑩の金額が下の早見表の金額を下回る場合に、対象となります。
(早見表)

申請時点の世帯の人数	非課税相当所得限度額	均等割のみ課税相当所得限度額
扶養人数0人の場合：単身又は扶養親族がない	41.5万円	45.0万円
扶養人数1人の場合：単身又は扶養親族(計1名)を扶養している	91.9万円	112.0万円
扶養人数2人の場合：単身又は扶養親族(計2名)を扶養している	123.4万円	147.0万円
扶養人数3人の場合：単身又は扶養親族(計3名)を扶養している	154.9万円	182.0万円
扶養人数4人の場合：単身又は扶養親族(計4名)を扶養している	186.4万円	217.0万円

障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	135.0万円(※)
---------------------	------------

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用